（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 秋田県
農 業 委 員 会 名 ： 大仙市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	18,200	1,550				19,800
経営耕地面積	15,680	823				16,503
遊休農地面積	59	15				74
農地台帳面積	18,975	2,302	2,276	9	17	21,277

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,992
自給的農家数	1,213
販売農家数	3,779
主業農家数	734
準主業農家数	612
副業的農家数	2,434

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	9,842
女性	4,310
40代以下	2,384

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	1,331
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	18
農業参入法人	0
集落営農経営	38
特定農業団体	0
集落営農組織	38

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5 年　7 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	－	16
認定農業者に準ずる者	－	7
女性	－	
40代以下	－	
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	40	40	40

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	19,800	13,458	68
課　　題	年々農業者の高齢化に伴う規模縮小や離農が進み、借受ける側の限界が見られることから、今以上に新しい担い手の育成が必要である。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
14,131　ha	13,496　ha	38 ha	95.5　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	今後も各地域ごとに担い手として明確化された農業者の認定農業者への誘導と、集落営農の組織化を基本に推進するとともに、設立された集落営農組織の経営基盤の強化と法人化をより一層促進する。
活動実績	農地中間管理事業の活用を推進させるため、年間を通じて、「出し手」・「受け手」の方々に対する窓口での指導や電話による説明などを行った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね良好ではあるが、更に集積を継続する必要がある。
活動に対する評価	これからも、中間管理事業を有効に活用し集積に努める必要がある。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0　経営体	0　経営体	4　経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0　ha	0　ha	1.3　ha
課　　題	農業関係機関等から新規就農希望者の情報を得て、適切な指導や説明をしていく必要がある。		

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
10 経営体	2 経営体	20 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
15 ha	4.6 ha	31　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	大仙市が運営する新規農業者研修施設の活用による担い手の育成・確保の取り組みに協力していく。
活動実績	農業委員会だより（10月号）に大仙市農業振興情報センター（新規就農研修施設）の事業内容を掲載し一般市民の他、就農希望者に対する周知を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	残念ながら目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	今後も新規参入者の数を増やすべく活動を継続していく。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	19,874 ha	74 ha	0.37 %
課　　題	今後も高齢化による規模縮小や離農、災害等のため荒廃した農地の遊休農地化が懸念される		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
10 ha	0 ha	0 %

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	64人	7月～9月	8月～12月
		調査方法	農業委員及び担当推進委員、事務局による現地調査	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月		
	その他の活動	農地の無断転用並びに耕作放棄地の調査		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		64人	7月～9月	8月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　8月～9月	調査結果取りまとめ時期	9月～12月
		:	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:　筆	調査数:　筆	調査数:　筆
		調査面積:　ha	調査面積:　ha	調査面積:　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できなかったことから、巡回や指導等、相談などをより進める必要がある。
活動に対する評価	災害による荒廃地等の発生や、遊休農地遊休農地予備軍が増加傾向にあるため、今後もなお注意していく必要がある。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	19,800　ha	0　ha
課　　題	なし	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0 ha	0 ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に各地で農地パトロールを実施する。
活動実績	7月から9月にかけて各地域ごとに農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	7月から9月にかけて各地域ごとに農地パトロールを実施した。また10月発行の農業委員会だよりに農地パトロールの記事を掲載し、違反転用防止を周知した。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　193件、うち許可　193件及び不許可　　0件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	委員による現地調査。申請書及び添付書類の精査	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	事務局より詳細を説明し審議	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　30日	処理期間（平均）　30日
	是正措置		

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　48件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	委員、推進委員による現地調査及び添付書類の精査	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	事務局から詳細を説明し、委員から補足説明があり審議	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　30日	処理期間（平均）　30日
	是正措置		

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	110 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	84 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	26 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	8 法人
	提出しなかった理由	活動実績のない法人
	対応方針	解散の手続をとるよう指導
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 10,761 件	公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法:ホームページ、広報で公表および窓口に備える。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,800 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 19,800 ha	
		データ更新:毎月	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している